

# 事務事業評価資料

施策名	高齢者の自立支援		所管部局課名	健康福祉部社会福祉局高齢社会課・障害福祉局障害福祉課					
事業名	認知症支援体制の推進事業		担当者電話番号	高年保健福祉係 078-362-3188					
事業目的	地域において認知症患者とその家族を支えるネットワークを構築 認知症にかかる地域医療体制の構築 地域における認知症見守り体制の構築								
事業内容	認知症疾患医療センターの設置等による地域ネットワークづくり、認知症地域医療体制の充実強化、認知症見守り人材の養成等			事業開始年度	平成21年度				
事業に要するコスト	区分	平成19年度決算額		平成20年度当初予算額		平成21年度当初予算額			
	事業費	(0千円) 0千円		(0千円) 0千円		(23,088千円) 93,990千円			
	人件費	0千円	従事人員 0.0人	0千円	従事人員 0.0人	16,720千円 2.0人			
	総コスト(+)	0千円	従事人員 0.0人	0千円	従事人員 0.0人	110,710千円 2.0人			
事業の目標	全圏域で認知症疾患医療センターの設置等によりネットワークを構築			[目標設定理由]地域の特性や医療資源の状況を踏まえた対応が必要であるため					
	「認知症サポート医」を地域包括支援センター2か所あたりに1名養成			[目標設定理由]サポート医の役割として地域のネットワークづくりの要となることが期待され、地域包括支援センターとの連携が重要であるため					
	認知症見守り人材指導者を当面240名養成			[目標設定理由]日常生活圏域(県内236圏域)に各1人の配置を目標とする					
目標の達成度を示す指標	指標名	目 標		19年度実績	20年度見込み	21年度目標	達成率(%)		
		目標値	年度				H19	H20	H21
	地域ネットワークの構築圏域数	10圏域	23年度	- (0千円)	- (0千円)	8 (13,839千円)	-	-	80.0%
	認知症サポート医養成数	50人	23年度	- (0千円)	- (0千円)	25 (4,429千円)	-	-	50.0%
認知症見守り人材指導者養成数	240人	23年度	- (0千円)	- (0千円)	80 (1,384千円)	-	-	33.3%	
評価結果	必要性	・高齢化の進展に伴い、県内認知症高齢者はH27に106千人に達すると見込まれており、早急に対策を講じることが必要である。							
	有効性	・県下10圏域中8圏域でネットワークの構築が見込まれるなど、事業初年度から着実な進捗が見込まれる。							
	効率性	・認知症支援体制の推進にあたっては、国庫補助単価を活用し、適正なコストにより実施することとしている。							
	民間・市町との役割分担	・広域的対応が必要なネットワークの構築、サポート医の養成等の先導的・モデル的項目については県が実施、地域における取組については市町が設置する地域包括支援センターが実施することとしており、役割分担が図られている。							
	受益と負担の適正化	・認知症疾患医療センターの運営にあたって、鑑別診断・急性期入院治療など診療報酬により実施すべき内容については、受益者の負担としている。 ・先導的・モデル的な取組については、国庫財源も活用しつつ県が経費負担する。							
実施方針	方向性	新規		拡充	継続	実施手法の見直し			
		廃止	縮小	統合	凍結(休止)	延長	終期設定		
	実施手法の見直し内容	市町移譲	民間移譲	民間委託	PFI	負担割合変更	事務改善	その他	
説明	高齢化の進展に伴い、県内認知症高齢者数は今後急増すると見込まれており、医療・介護・生活を包括した総合的な対策を新規に実施する。								